

浜岡原子力発電所全面停止に伴う電力需給への対応について

環境部

浜岡原子力発電所の全原子炉停止を受け、平成23年5月10日、知事を本部長とする「長野県省エネルギー・自然エネルギー推進本部」を設置し、今後の節電・省エネルギー対策等について検討を進めている。電力需給対策の状況や本県の対策は以下のとおり。

1 中部電力の電力需給対策の状況

電力の安定供給に向けた追加対策により、今夏の供給予備率は5%程度となる見通し。しかし、安定供給の目安である8~10%には未だ達していない。

特に、月曜日から水曜日の昼間の時間帯（13時~16時）の電力供給が、極めて厳しい状況になると予想される。

電力需要のピークとなる平日昼間の節電について、最大限の協力を事業者・家庭に依頼していく。

〔参考〕 中部電力 2011年度 最大電力需給計画（平成23年5月23日中部電力発表）（万Kw）

区 分	7月	8月	9月
最大電力需要 (A)	2,637	2,637	2,506
供給力 (B)	2,763	2,773	2,673
供給予備力 (B - A)	126	136	167
供給予備率 (%)	4.8	5.2	6.7

注1) 数字は発電端(送電端電力に発電所所内電力を加えたもの)の最大電力需給計画。

注2) 主なリスク要因は、以下の2点。

気温上昇による需要増加

(気温1 上昇すると80万kw程度の需要増 = 供給予備率3%程度の低下に相当)

発電機の運転停止

(故障等による100万kw級の発電機停止 = 供給予備率4%程度の低下に相当)

2 省エネルギー・自然エネルギー推進本部の概要

(1) 所掌事務

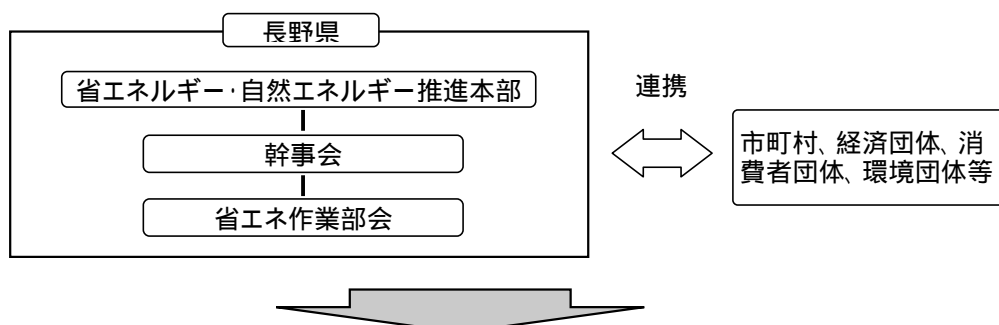
原子力発電所の停止に伴い、逼迫が懸念される電力需給への緊急的な対応。

県内における省エネルギー・自然エネルギーに関する総合的な施策の企画立案・推進。

(2) 推進体制

本部長を知事、本部員を部局長とし、下部組織として幹事会、作業部会を置く。

具体的な節電・省エネルギー対策を推進するに当たり、市町村、経済団体、消費者団体、環境関係団体など県内の多様な主体と連携。



県民総参加による省エネルギー・自然エネルギーの推進

3 推進本部会議等の開催経過

- 平成23年5月10日 「長野県省エネルギー・自然エネルギー推進本部」を設置
第1回本部会議を開催
県組織におけるサマーエコスタイルキャンペーンの拡大実施を決定
- 平成23年5月13日 浜岡原発全面停止への対応に関する経済4団体との意見交換会を開催
- 平成23年5月23日 第2回本部会議を開催
「さわやか信州省エネ大作戦」等を協議、自然エネルギー講演会を開催

4 「さわやか信州省エネ大作戦」(骨子)のイメージ

1 基本的な方向性

(1) 基本的な考え方

電力需給状況を踏まえ、特にピークカット対策を中心に、未来志向型のライフスタイル、ビジネススタイルの転換につながる前向きな節電・省エネ対策を実施。

一方で、節電・省エネ対策は、防犯等の安全確保をはじめ、県民生活や県内経済に影響を与えない範囲で実施。また、県内経済の活性化や生活の質の向上に資するよう配慮。

(2) 節電・省エネ目標

県民運動の展開に当たっては、ピークカットに係る共通目標の設定が有効。

具体的な目標数値については、中部電力の電力需給対策の状況や、東北・東京電力管内の状況とのバランスを考慮。

2 基本となる取組

(1) 節電・省エネアクションメニューの作成と普及

(2) 「ピークカットチャレンジ」の実施

ライトダウンキャンペーン(6月22日～8月末日)の特別実施日である6月22日(水・夏至)、7月7日(木・七夕)に加え、長野県独自の特別実施日として、7月26日(火・梅雨明け後・夏休み前)に、昼3時間(13:00～16:00)、夜2時間(20:00～22:00)、特に節電を試みる社会実験を実施。

3 家庭における節電・省エネルギー対策

(1) 賢く行うピークカット対策の実施(景気浮揚にも貢献)

(2) 「プレミアムエコポイント」の実施

信州エコポイント事業の特別キャンペーンとして、特定時期(7～9月、12～2月)に節電の取組を行った県民に対し、プレミアムエコポイントを付与。

(3) 信州豊かな環境づくり県民会議との連携

4 企業における節電・省エネルギー対策

(1) 業態に応じた節電・省エネ対策の実施

(2) 事業者の節電・省エネルギー対策の支援

(3) 大規模事業者への対策の呼びかけ

5 節電・省エネルギー対策を通じた観光振興

(1) 全県的な統一キャンペーンの展開

(2) 夏季休暇の分散化、長期化に合わせた滞在型観光の推進

6 県機関における節電・省エネルギー対策

(1) 率先実行計画に基づく取組の徹底

(2) 県有施設における新たなピークカット対策の検討